

労働増加型技術進歩による均整成長と「搾取」の消滅

田 添 篤 史

I はじめに

資本主義以降の社会をどのような名称で呼ぶかは各人の好みによるであろうが、「搾取」が消滅した社会と定義することは広い同意を得られると思われる。では資本主義以降の社会は、果たして経済的に成長するのであろうか？この点に関してはいかなる一般的合意が形成されているともいえないが、資本主義以降の社会は、何か資本主義よりも良い社会というイメージが強いであろうから、陰鬱な停滞という形で思い描かれることは少ないと思われる¹⁾。しかし資本主義以降の社会に対して「マルクス派最適成長モデル」に基づいて述べた山下・大西〔2002〕は少なくとも経済的成長は停止する社会というイメージで語っているように思われる²⁾。このことに関連して大西〔2005〕では「未来永劫に資本蓄積が必要なのであれば、それは歴史的に限定され、かつ『社会主義』によって克服される対象としての『資本主義』とすることができないからである。」と述べている。また大西

〔2007〕では「ポスト資本主義」の社会を成熟社会と定義したうえで、その成熟社会はゼロ成長社会なのであり、資本蓄積を目標とした社会からゼロ成長に適合的な社会への転換が必要であるということを述べている。総合的に判断すれば、マルクス派最適成長モデルを提案した論者の中で、大西はゼロ成長社会が資本主義以降の社会であると考えているように思える。

この結論は実際に成長が停滞している日本社会の現実からの影響を受けて述べられたことであるように思える。もちろん、理論が現実を無視するわけにはいかないが、マルクス派最適成長モデルに基づいて何らかの結論を述べるのであれば、理論的な裏付けというものが必要とされる。しかしながら山下・大西〔2002〕によって示されたモデル（以下ではこれを基本モデルと呼ぶ）以降、マルクス派最適成長モデルの拡張の中で技術進歩を明示的に取り扱ったものは存在していない³⁾。大西〔2007〕ではゼロ成長社会になるのは技術進歩を考慮に入れない場合であるという留保を述べているものの、なぜ技術進歩が存在しないとすることが妥当であるのかについては述べていない。現実には技術進歩は存在しているし、資本主義以降の社会において

1) 資本主義以降の社会に関して停滞というイメージで語った論者として有名なのはシュンペーターということになるだろう。

2) 経済成長が停止することが不幸であるという考えかたそれ自体が「資本主義」的な思考様式であり、資本主義以降の社会においてはそのようなものは克服されているはずである、との意見もあるであろう。実際に最近では「幸福度」などの概念が多少の流行をみせているようでもあるが、本稿では経済的成長に視野を限定することにする。

3) マルクス派最適成長モデルのまとめとしては大西・金江〔2008〕、金江〔2011〕があげられる。山下・大西〔2002〕では労働増加型技術進歩によって均整成長経路に到達した段階は「搾取」が消滅した「資本主義以降の社会」であるということを匂わせる文言はあるものの、それに関して明確な形では述べられていない。

も、仮に資本蓄積は停止するとしても、技術進歩も存在しないと仮定することが妥当である理由は何もない。最終的に成長が停止し、「搾取」が消滅することが技術進歩を考慮しないことによっていのであれば、基本モデルにおいて得られた結論は脆弱なものとならざるを得ないであろう。

ではマルクス派最適成長モデルに技術進歩を取り入れたとして、その帰結はどのようなのであろうか。技術進歩が存在する場合は成長が続くと予想されるのであるが、その社会では「搾取」が存在し続け、未来永劫の「資本主義」社会となるのであろうか。それとも基本モデルと同様に、「搾取」が消滅した「資本主義以降の社会」に到達するのであろうか。

本稿はこの点に関して検討を行うことを目的とする。しかしながら一般的な形で技術進歩を扱うことは理論的に困難である。技術進歩のありようはいくらでも考えることができるが、モデル化するということは数学的に取り扱いが可能なものへと制限しなければならない。そのため技術進歩の様態を制限する必要がある。様々な形態が可能である技術進歩の中で、本稿においては労働増加型技術進歩という特殊な形態に考察を限定したうえで、技術進歩をマルクス派最適成長モデルに取り入れることとする。結果としては、消費および資本が技術進歩と同率の一定率で成長を続ける均整成長経路が定常状態となる。より重要なことは技術進歩に基づいて引き起こされた均整成長経路上において「搾取」が存在しているかどうかについての検討を行うことであり、次にそれが行われる。もしも「搾取」が存在し続けるのであれば技術進歩に基づく「均整成長経路」は「資本主義」であると結論されるであろう。つまり技術進歩を考慮することでマルクス派最適成長モデルの結論は大きく変わることとなり、基本モデルの結論は制約的な仮定に依存しているだけの、頑健性に乏しいものとなる。均整成長経路上において「搾取」

が消滅しているかどうかを検討するためには、マルクス派最適成長モデルのそもそもの「搾取」アイデアに戻り、それを明確にしたうえでのさらなる拡張が必要とされる。本稿ではそのことも行われる。

本稿の結論としては、マルクス派最適成長モデルのアイデアに基づくのであれば、労働増加型技術進歩が存在する場合に到達する均整成長経路は、すでに「搾取」が消滅した社会となっていることが述べられる。つまり成長が継続する社会であっても、技術進歩に基づくのであれば、それは「搾取」が消滅した「資本主義以降の社会」といえるのである。この意味で基本モデルの結論は頑健なものといえる。また、マルクス派最適成長モデルにおける「搾取」の概念に従って「資本主義以降の社会」であるかどうかを判断するには、単純に成長あるいは資本蓄積が継続しているかではなく、社会内部における労働の配分を基準にしなければならないことも明確に示される。

Ⅱ 技術進歩を含むマルクス派最適成長モデル

本節では本稿における分析の基礎である、技術進歩を含むマルクス派最適成長モデルを示す。このモデルで使用される技術進歩は次のような特徴を持つ特殊なものである。

- ・技術進歩は外生的であり、かつ通時的に一定のペースで発生する。
- ・労働増加型である。

これら2つの特徴は制約的なものであり、現在の成長論の標準からみても不十分なものである。しかしながら、これまで技術進歩をマルクス派最適成長モデルの中に明示的に取り入れたものは存在しない。そのため出発点としてはもっとも単純なこれらの技術進歩を取り入れることが適切であろう。

本稿で使用されるモデルにおいては次のこと

が仮定される。この社会には善意の社会的計画者が存在し、代表的家計の無限期間にわたる通時的効用を最大化するものとする。社会には消費財生産部門と資本財生産部門の2つが存在する。また人口は増加せず一定であるとする。技術進歩が存在する以外の点に関しては山下・大西 [2002] で示された基本的なモデルと同一である。家計の通時的効用は次の形で与えられる。時点 t における消費を C_t で表して、

$$U = \int_0^{\infty} e^{-\rho t} \log C_t dt \quad (1)$$

次に消費財生産部門の生産関数を与える。本稿で取り扱う技術進歩は労働増加型である。それを T と表記する。また技術 T は每期 x の率で外生的に増加していくとする。このもとで生産関数は

$$C_t = AK_t^{\alpha} (T_t L_{1t})^{1-\alpha} \quad (2)$$

である。ここで L_1 は消費財生産部門に投入されている労働量である。また T_t は每期 x の率で成長するので、 $T_0=1$ と基準化すると、 $T_t = e^{xt}$ となる。

次に資本財生産部門へと移る。本稿のモデルは社会的計画者モデルであることから、この部門の生産関数を最初から社会全体の資本蓄積関数の形で表すこととする。この部門でも労働増加型技術であり、消費財生産部門と同様の形で影響を及ぼすと仮定して次のように表現されることとなる。

$$\dot{K}_t = BT_t L_{2t} - \delta K_t \quad (3)$$

(3) 式の左辺 $\dot{K}_t$ は t における瞬時的な資本の増分を表し、 δ は資本減耗率を表している。資本財生産部門においても消費財生産部門と同様の形で労働増加型技術進歩が含まれている。このことも制約であろう。

この2つの生産関数を制約条件として(1)式の通時的効用を社会的計画者は最大化しようとする。このことを行うにあたっては各変数を次のように効率的労働一単位当たりの形に直しておくことが便利である。なお以下では各変数が

ら時間を表すサブスクリプションを省くこととする。

$$c = \frac{C}{T} k = \frac{K}{T}$$

このように変換すると、(2)式は次のように変換される。

$$c = Ak^{\alpha} L_1^{1-\alpha} \quad (4)$$

(3)式は $T_t = e^{xt}$ を考慮すると、

$$\dot{k} = BL_2 - (\delta + x)k \quad (5)$$

次に技術進歩を考慮することで通時的効用最大化を行うにあたって予め確認しなければならないことがある。 $C = e^{xt} c$ であることを考慮すると、通時的効用は次のように書き換えられる。

$$U = \int_0^{\infty} e^{-\rho t} \log(e^{xt} c) dt$$

この式はさらに、

$$U = \int_0^{\infty} e^{-\rho t} xt \log c dt$$

となる。

この式をみればわかるように、定常状態で c が一定となったとしても、 $e^{-\rho t} xt$ が通時的に低下しないならば効用が発散してしまう。しかしこのことは問題とならない。なぜならば、ロピタルの定理より

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{xt}{\exp(\rho t)} = 0$$

となるからである。つまりこの部分によって効用が発散してしまうという問題はない。このことを念頭においてこの問題に関してのハミルトニアンをつくと次のようになる。

$$H = \log e^{xt} c + \mu [BL_2 - (\delta + x)k] \quad (6)$$

(6)式の中で μ はハミルトニアンを表している。この式は基本的なマルクス派最適成長モデルのものと e^{xt} を除いては同一である。また、効用関数の形状が対数関数として特定化されているために、この部分は分離されるので効用最大化問題に対しては実質的に影響を及ぼさない。そのため c , k , L_1 の動学に関しては基本的なマルクス派最適成長モデルと同一のものとなり、

最終的にこれらの変数は通時的に一定となる定常状態に達する。ただし c , k が一定になっただとしても C , K に関しては一定とはならない。 c , k の定義および T は每期 x の率で成長を続けることを考慮すると、総消費、総資本は每期 x の率で成長を続けることが容易に理解される。つまりこの経済は定常状態において均整成長経路上に位置することとなる。これに対して両部門への労働配分割合である、 L_1 , $L_2 = L - L_1$ は一定となる。

では、この成長を続ける経済は果たして「搾取」が消滅した「資本主義後の社会」といえるのであろうか。この点を論じるためにはマルクス派最適成長モデルにおける「搾取」の定義を明確にしておく必要がある。それを行うためにはマルクス派最適成長モデルの意味そのものに立ち返る必要があるので、次節においてそれをみていくことにする。

Ⅲ マルクス派最適成長モデルにおける「搾取」概念に関して

マルクス派最適成長モデルにおける「搾取」概念を明確にするためには、まずはマルクス派最適成長モデルが依拠するアイデアを明確にし、その中で「価値」がどのように扱われているかを知る必要がある。最初にそれを行った後で、それに基づいてマルクス派最適成長モデルでは「搾取」がどのように定義されているかを述べる。

1 「価値」の意味

搾取概念を定義するうえでは価値をどのようなものとみなしているかを明確にすることが必要である。マルクス派最適成長モデルは伝統的な意味での「労働価値説」とは異なった意味で「価値」を定義しているのでそのことをみていく必要がある。

大西は古典派の労働価値説は現代からみれば不十分であるとしたうえで、古典派以降の労働価値説が満たすべきものとして2つの点をあげている。1つ目としては、「最終的には何物も生産要素としての労働だけによって生産されている」ことを明確にすること、2つ目として投下労働量が技術選択の基準となっているということである。ここで投下労働量を技術選択の基準とするということの意味は、同一物を生産するにあたって複数の技術が存在する場合に、その中で生産財⁴⁾に含まれる労働量、および直接に投下される労働量の総計を最小にする技術が選択される、という意味である。この言葉だけでは抽象的すぎるので、以下で大西が使用した例を使用してこれらの点について説明を行っていく。

第一に最終的には何物も生産要素としての労働だけによって生産されているという点に關してである。一單位の最終生産物を生産するのに労働と機械が1：2の割合で使用されるとしよう。この比率は任意に変更が可能である。もしこの機械が労働のみによって生産されるのであれば話は簡単であり、すべての生産要素が最終的には労働に還元されるということは簡単に理解される。一般的には機械は、機械（種類は異なるであろうが、ここではそれは無視する）および労働によって生産されているだろう⁵⁾。この機械を生産するのに、さらに機械と労働が必要とされる。そしてこの機械を生産するのにもさらに機械と労働が必要となる。そして……と以下続いていくが、これを繰り返していけば最終的には労働のみによって、つまり機械をつくるための機械をつくるための機械をつくるため

4) ここでの説明は資本主義におけるものに限らず、生産一般に当てはまるものである。そのため資本財ではなく生産財と呼ぶことにする。

5) この他に各種の投入物、たとえば石油なども必要となると思われるかもしれないが、ここではそれらは一括して機械の範疇に含まれる。

の……機械をつくるのには労働のみでよいというレベルに到達するであろう。つまり現存するあらゆる機械はもとを辿れば労働のみによって作成された段階まで遡ることができる。これをもって最終的には何物も生産要素としての労働のみによって生産されているとしているのである。

次に投下労働量が技術選択の基準となっているという点について述べる。大西にとってはこちらのほうが重要な点だったようで大西 [2005], 大西 [2007] でも同様の形で述べられている。また本稿にとって重要な、マルクス派最適成長モデルにおける搾取の概念に対してもこちらのほうが重要である。

ある生産物に対して同一の産出量を達成するために4つの技術が存在するとする。それらは次のように労働と機械を使用する。

1. 0 台の機械と 1000 時間の労働
2. 5 台の機械と 200 時間の労働
3. 10 台の機械と 50 時間の労働
4. 20 台の機械と 20 時間の労働

直接的に投入される労働のみを判断基準にするのであれば4番目の技術がもっとも効率的である。しかしこの判断は早計である。というのも機械を生産することにも労働が投入されているためである。議論を簡潔にするために機械が労働のみで生産されると仮定し、1台の機械を生産するのに10時間の労働が必要であるとする。このことを考慮に入れると財を生産するのに直接、間接に必要な労働は技術1が1000時間、技術2が250時間、技術3が150時間、技術4が220時間となる。そのため技術3がもっとも労働を節約することができると判断され選択されることとなる。これが投下労働量が技術選択の基準となるという意味である。

このことを述べた後に、大西は主体的技術選択を資本蓄積＝機械の増殖にどのように結びつけるか、ということを検討する。マルクス派最適成長モデルに共通することであるが、資本＝

機械とされていることにも注意が必要である。大西は本来望ましい機械・労働比率（あるいは資本・労働比率）、上の例でいえば技術3、が存在するとしただけで、その水準に即座に到達できるとは限らず、時間をかけてその最適な比率に到達しなければならないとし、最適資本・労働比率への最適パスというものを描いている。ただし大西 [2002] ではこの最適な資本・労働比率がどのように与えられるのかについては明示されていない。最適な資本・労働比率とは何であるのかということ、新古典派最適成長モデルにおける定常状態という概念に対応する形で定式化したものが、山下・大西 [2002] であるといえるだろう⁶⁾。

2 「搾取」概念に関して

前項で述べたように、「労働価値説」の点からみて最適な資本・労働比率が存在し、そこに到達することを目的としての資本蓄積を行うための歴史的必然たる存在として資本主義を捉えるという観点から、「搾取」に関してのマルクス派最適成長モデル特有の定義が生じることとなる。歴史的にみれば、仮に最適な資本・労働比率が存在したとしても当初からその比率を達成することは困難であり、資本の蓄積が必要となる。資本財を生産するためには、その生産に労働を振り向ける必要がある。そのため消費財の生産は、既存の資本ストックを所与として、仮にすべての労働を消費財生産に投入した場合よりは低下することとなる。また資本蓄積量が少ない時点ではより大なる蓄積が必要となるので、その生産に労働が向けられる結果、消費財生産はさらに低く抑えられることとなる。この

6) しかしマルクス派最適成長モデルでは一般に、定常状態における資本・労働比率において「価値」は最小化されていない。このことはここでの説明に対して問題を生じさせることとなるが、本稿ではこの問題に関しては扱わない。

ような「強蓄積」の時代を経て、最適な資本・労働比率に至った時点でそれ以上の蓄積は不必要となり、全社会的生産物を機械＝資本のためではなく人間の消費のために使用することのできる時代がやってくる。このような考えのもとで、大西はマルクスの描いた高次の共産主義社会をこのような社会に対応するものとしている。この説明では共産主義社会は社会の総生産物のうちで、最終生産物（消費財）の生産にすべてを割り当てることができる世界であり、資本主義社会は総生産物のうちのいくつかの割合を資本蓄積に充当せねばならない社会となる。つまりマルクス派最適成長モデルにおいて「搾取」とは社会的総生産物の中で資本蓄積にあてられる部分であるといえるであろう。また「搾取率」は「総生産物の中で資本蓄積にあてられる生産物 / 総生産物」と定義されることとなる。

しかしこの定義は不明確な点を残している。基本モデルなどの初期の研究では資本減耗が取り扱われていないために、この定義でよかったのであろうが、資本減耗が存在する場合には問題が生じる。定常状態に到達したとしても資本減耗の補填分は資本財を生産しなければならない。これは資本蓄積にあてられるものとみなされるべきであろうか。補填も蓄積ではないのであろうか。一般的にいて資本減耗の補填分は搾取とみなされない。C、V、M への分割の観点から述べると減耗分の補填というものはC部分に対応するからである。このことを考えると「搾取」の定義は「総生産物の中で資本の純増加分にあてられる生産物」とすることがより厳密となるであろう。

以上がマルクス派最適成長モデルが依拠するところの「搾取」の定義である。抽象レベルにおいてはこれはわかりやすいのであるが、実際の2財モデルの世界でこの定義を直接使用すると問題が生じる。2財モデルの場合、資本蓄積に充当されるのは資本財であり、総生産は資本財と消費財の何らかの和となる。しかし

異なった2財の和とは何であろうか。価格、あるいは重量などで資本財と消費財の単位を揃えれば足すことが可能となるが、基本モデルの世界ではそのようなものは存在していない。そのため2財モデルの世界ではこの定義を労働レベルのものに書きなおすことが必要となる。

労働の単位で「搾取」を捉えるのであれば、最適な資本・労働比率を達成するために行われる資本蓄積のために、総労働の中でどれだけの労働を充当する必要があるか、とすることが妥当であるだろう。総生産物の中で資本の純増加分に当てられる生産物は、2財モデルにおいては資本財であり、これは資本財生産部門に配分された労働量によって決定されることとなる。実際に山下・大西〔2002〕においては「総労働の中のどれだけの部分が将来の消費財生産のための生産財生産に回されるのか」ということとして表現されている。つまりこの意味で $1-s$ は『搾取率』であり」と述べており、労働レベルで捉えようとしていることがわかる。ここで $1-s$ は彼らのモデルにおいて社会に存在する総労働の中でこのモデルにおいて、資本財生産部門に振り向けられた割合である。基本モデルにおいては資本財生産に回された労働は、資本財生産部門に割り当てられた労働と一致するのであるから、労働レベルでみた「搾取率」は、「資本財生産部門にあてられた労働 / 総労働」とすることが妥当である。しかしこの定義であれば資本減耗が存在している場合には、資本減耗分の補填分を生産するために、生産財生産部門に労働が割り当てられることになるため「搾取率」が定常状態においても正となるという問題が生じる。物財レベルではこの点を解決すべく、「総生産物の中で資本の純増加分にあてられる生産物」としたが、これに対応して労働においても資本の純増加分に充当される労働というものを定義する必要がある。しかし直接これを定義することはできない。なぜならば、資本の減耗にあてられる労働というものは存在

しないからである⁷⁾。そこで間接的な形で労働レベルでの「搾取率」の定義を行うと次のようにするのが妥当と思われる。「搾取率」は「(資本財生産にあてられる労働－最適資本労働比率において資本財生産にあてられる労働)/総労働」。

この定義がもっとも基本的な定義となるであろうが、しかしこの定義は「技術進歩」などの要因を考慮しない、定常状態がゼロ成長となるものを念頭においた場合と対応している。実際にこれを本稿のような、定常状態が均整成長経路であるモデルにおける「搾取」の存在をマルクス派最適成長モデルのアイデアに基づいて適切に把握するためには「搾取」概念のさらなる掘り下げが必要である。次の節においてそれを行うとともに、このモデルが到達する均整成長経路では「搾取」が消滅しているかどうかを検討することとする。

Ⅳ 技術進歩を含むモデルにおける「搾取」の消滅

前節で述べた「搾取」概念を踏まえて、第Ⅱ節で定式化された技術進歩を含むマルクス派最適成長モデルでは、それが到達する均整成長経路において「搾取」は消滅しているのか否かについて検討することとする。第Ⅱ節で述べたように、技術進歩を本稿で定義した形で含んだモデルにおいては、効率的労働一単位当たりを基準化された変数 c , k , および消費財生産部門への労働配分量 L_1 , およびその裏返しとして生産財生産部門への労働配分量 L_2 は一定となった。しかし総資本、および総消費はともに x の率で増加していく。またこの資本蓄積は非効率なものではなく、最適化の基準に基づいて行われているものであるから、この社会では資本蓄

積は「必要」であり続けることになる。仮に資本主義社会を「資本蓄積が必要な社会」という形で定義づけるのであれば、この社会は未来永劫「資本主義」社会であり続けるのである。しかし、マルクス派最適成長モデルにおける「搾取」が存在する社会の定義は、前節でみたように「(資本財生産にあてられる労働－最適資本労働比率において資本財生産にあてられる労働)/総労働」となる。これに基づくところになるのであろうか。

問題はこのモデルにおいて「最適資本労働比率において資本財生産にあてられる労働」とは何のことか、である。というのもこのモデルでは資本は一定率で成長し続けるために、「最適資本労働比率」はそもそも存在しないように思えるからである。ただし効率的労働一単位当たりを基準にするのであれば最適な資本・効率的労働比率というものは存在している。また、このモデルでは各部門への労働の配分割合である L_1 , $L_2 = L - L_1$ についても均整成長経路においては一定となっている。加えて、均整成長経路に到達するまでの移行経路における値と比較すると、資本蓄積にあてられる労働 L_2 は最小化されている。このモデルでは均整成長経路上においても資本蓄積は必要であり、そのために労働が割り振られているにせよ、資本蓄積のために均整成長経路上での値を基準として必要以上の労働量を割り当てずにすんでいるのであるから、つまり「最適資本労働比率」(ただし効率的労働単位でみた)を維持する以上の労働を割り当てずにすんでいるのであるから、言い換えると資本蓄積のために消費財生産に割り当てる労働を犠牲とせずすんでいるのであるから、「搾取」は消滅していると定義することが妥当であろう。

この考えに基づくと、より一般的な他部門モデルでの「搾取率」の定義は次のように行うことが妥当であろう。「搾取率」は「(資本財生産

7) 資本は自動的に減耗するのであるからこれは当然であろう。

にあてられた労働－定常状態における資本財生産にあてられた労働)/総労働」である。先の定義との違いは「最適資本労働比率において資本財生産にあてられる労働」が「定常状態における資本財生産にあてられた労働」に置き換えられたことである。これは直接的に対応してはいないが、定常状態ではその定義として各変数が一定となり、この一定となる変数はいくつかの基準化、本稿では効率的労働で基準化、された変数ではあるものの、各部門に配分された労働の比率は一定となる⁸⁾。このこと、および上に述べたことを踏まえればこの置き換えは妥当なものといえるだろう。

結論としては本稿のモデルでは、定常状態が均整成長経路であり、その上で資本蓄積は続いていたとしても「搾取」は消滅しているといえるのである。このことを踏まえるとマルクス派最適成長モデルの主要な結論である、「搾取」が消滅した社会への到達という結論は頑健性を持つものであるといえるだろう。

V まとめ

本稿はマルクス派最適成長モデルに技術進歩を導入し、定常状態として均整成長経路が生じる場合においても基本モデルと同様に通時的に「搾取」が消滅することになると結論することが可能であるかを検討した。このことを行なうためにはマルクス派最適成長モデルにおいて「搾取」とは何であるか、をあらためて明確にする必要があるのでそれに関しても行った。本稿の分析は、継続的な成長の源泉が技術進歩で

あり、かつ労働増加型であり、本稿第Ⅱ節のモデルの形で含まれているという極めて限定された場合のものである。このモデルは均整成長経路に到達するものの、その経路上においてはマルクス派最適成長モデルのアイデアからして「搾取」は消滅しているとするのが妥当であることを述べた。

本稿においてなされた結論は複雑な問題を提起している。1つ目は「資本主義後の社会」と「資本主義」は単に資本蓄積が続いているか、あるいは成長しているか、などの点では判断をつけることができないということである。マルクス派最適成長モデルのアイデアに基づいてこの2つの社会を区別するためには、その内部において、生産財生産部門および消費財生産部門の両部門への労働配分割合の検討を行う必要があるのである。

これは難しいようにも思えるが理論的には単純であると思われる。第Ⅳ節で述べたようにマルクス派最適成長モデルのアイデアからすれば「搾取率」は「(資本財生産にあてられた労働－定常状態における資本財生産にあてられた労働)/総労働」となる。このことを考えると、定常状態が存在するモデルでは、その定常状態においては「搾取」が消滅していると判断されることになる。逆に述べると定常状態に到達しないモデルであれば、つねに「搾取」が存在し続け、未来永劫「資本主義」であることになるであろう。定常状態が存在しない場合においては何かの変数で基準化された変数についても一定となることはなく、どのような意味であっても歴史的に最適な「資本・労働比率」は定義しえないからである。

しかしながら単純化された抽象的モデル世界を超えて現実世界に対する判断に適用するためには、このことは困難を引き起こすであろう。各部門にどれだけの労働が配分されているかの計算は大変難しいものであると思われる。本稿のモデルでは資本財生産部門と消費財生産部門

8) 数学的には次のように示される。定常状態において労働を何かの変数で基準化したものを $l_i = L_i/S$ とする。 i は部門を表すインデックス、 S は何らかの基準化変数であり、本稿では T に対応するものである。定常状態では基準化された変数は一定であるから i_i/l_i は一定となる。このとき L_i/L_j も一定となることは l_i の定義から容易にわかるであろう。

の2つに簡潔に分割されていた。しかし現実の経済では各産業部門毎に表記され、各部門は一般的に消費財、資本財の双方を産出している。そのため各部門に配分された労働をどのように、マルクス派最適成長モデルでの資本財生産部門、消費財生産部門という2部門に再編成するかという問題が生じるからである。

1点目と関連するが2点目として、「資本主義後の社会」と「資本主義」社会の間には上部構造においても明瞭な区分点は存在しないだろうということである。資本主義後の社会が必ずしもゼロ成長である必要はなく、かつ資本蓄積の必要性も存在し続けている以上、社会制度などの上部構造において「資本主義」社会とはそれほど変化しないのではないかということである。先に定常状態に到達するモデルでは、定常状態においては「搾取」が消滅しており「資本主義以降の社会」と判断されると述べた。また本稿では均整成長経路も「資本主義以降の社会」となることが述べられた。しかし均整成長経路という概念は主流派経済学の分野においてはまさに第2次大戦以降の資本主義の経済成長を特徴付ける概念の1つなのである。では第2次大戦以降の資本主義は実質的に「資本主義以降の社会」なのか。このことを判断するためには、まさに上に述べたような部門内労働をマルクス派最適成長モデルの部門分類に適合的なように再編成したうえで判断する必要があるのである。

最後になるが本稿において分析された技術進歩は極めて限定されたものであるということには注意せねばならない。このモデルは定常状態が均整成長経路となるために、先に述べた理由

によってマルクス派最適成長モデルの観点からは、均整成長経路上において「搾取」が消滅しており、「資本主義以降の社会」であっても成長は持続するという結論が得られることとなった。しかしながら成長の源泉が本稿で示したような技術進歩である必要はなく、定常状態を持たないままにひたすら成長を続けるというモデルも理論的には存在することが可能であろう。本稿ではそのような定常状態を持たない場合は「搾取」が消滅することはないということも述べている。これは「搾取」が存在するかどうかを判断する基準点が存在しないためである。直感的に述べるのであれば定常状態が存在しないモデルは何らかの最適性条件を満たしていないことが多いように思える。最適性というものと搾取の消滅の関連の検討も興味深い課題となるであろう。

参考文献

- [1] 大西広 [2002]「マルクスの経済学」大西広・三土修平編『新しい教養のすすめ・経済学』昭和堂。
- [2] — [2005]「市場と資本主義の関係についての史的唯物論的理解について」『季刊経済理論』第42巻第1号。
- [3] — [2007]「成熟社会の歴史的位置—『格差社会』の問題とかわって」碓井敏正・大西広編『格差社会から成熟社会へ』大月書店。
- [4] 大西広・金江亮 [2008]「『マルクス派最適成長論』の到達点と課題」『立命館経済学』第56巻第5・6号立命館大学経済学会。
- [5] 金江亮 [2011]「マルクス派最適マクロ成長論の展開と課題」博士学位請求論文、京都大学。
- [6] 山下裕歩・大西広 [2002]「マルクス理論の最適成長論的解釈—最適迂回生産システムとしての資本主義の数学モデル—」『政経研究』第78号。